

教育学研究科

I	教育の水準	教育 21-2
II	質の向上度	教育 21-4

I 教育の水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

分析項目Ⅰ 教育活動の状況

〔判定〕 期待される水準を上回る

〔判断理由〕

観点1-1「教育実施体制」について、以下の点から「期待される水準を上回る」と判断した。

- 平成 23 年度から研究科内の国際交流室に専任スタッフを配置し、論文の英語添削、英語発表練習活動等、英語での成果発信を支援する仕組みを強化しており、和文以外での学会発表件数は、平成 21 年度の 15 件から平成 26 年度の 67 件へ増加している。

観点1-2「教育内容・方法」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 研究科内の学校教育高度化センターでは、平成 20 年度から毎年度設定したテーマの下、大学院生グループによる研究プロジェクトを募集し、採択されたプロジェクトに研究費の支援、中間発表会でのセンター所属教員による助言、プロジェクト同士の交流機会、発表機会の提供（発表会、報告書）等の支援を行っている。
- 臨床心理士及び専門社会調査士の資格取得に向けた支援を行っており、臨床心理学コースでは、修士課程修了とともに臨床心理士資格試験の受験資格を得られるようなカリキュラム構成になっている。また、比較教育社会学コースでは、修士課程修了後に専門社会調査士資格を申請できるよう、必要な科目（「教育社会の計量統計」、「教育社会学方法論研究」及び「質的方法論研究Ⅰ」）を毎年度開講している。

以上の状況等及び教育学研究科の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

〔判定〕 期待される水準を上回る

〔判断理由〕

観点2-1「学業の成果」について、以下の点から「期待される水準を上回る」と判断した。

- 第2期中期目標期間（平成 22 年度から平成 27 年度）における日本学術振興会特別研究員の採用数は7名から17名の間を推移しており、平成 27 年度の在籍数は34名となっている。

- 大学院生による和文以外での学会発表件数は、平成 21 年度の 15 件から平成 26 年度の 67 件へ増加している。
- 第 2 期中期目標期間に大学院生が日本発達心理学会学会賞等を含む、合計 47 件の賞を受賞している。
- 博士課程の学位取得率は、第 1 期中期目標期間（平成 16 年度から平成 21 年度）の平均 27.1%から第 2 期中期目標期間の平均 34.3%へ増加している。

観点 2-2 「進路・就職の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 第 2 期中期目標期間における修士課程修了生のうち就職者の割合は 41.7%から 50.0%の間を推移しており、進学者の割合は 34.4%から 46.4%の間を推移している。
- 博士課程修了生及び単位修得退学者の多くが専門的・技術的職業に就いており、第 2 期中期目標期間に専門的・技術的職業に就いた者の数は 14 名から 45 名の間を推移している。

以上の状況等及び教育学研究科の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

Ⅱ 質の向上度

1. 質の向上度

〔判定〕 改善、向上している

〔判断理由〕

分析項目Ⅰ「教育活動の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 平成 23 年度から研究科内の国際交流室に専任のスタッフを配置し、英語での論文執筆や学会発表への支援を開始しており、論文の英語添削の利用件数は、当該支援が始まってから 5 年間で 2.5 倍となっている。

分析項目Ⅱ「教育成果の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 国際交流室による英語での論文執筆や学会発表の支援により、大学院生による和文以外での学会発表件数は、平成 21 年度の 15 件から平成 26 年度の 67 件へ増加している。
- 博士課程の学位取得率は、第 1 期中期目標期間の平均 27.1%から第 2 期中期目標期間の平均 34.3%へ増加している。

これらに加え、第 1 期中期目標期間の現況分析における教育水準の結果も勘案し、総合的に判定した。